

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金（復興関連事業）		担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(開始)・平成24年度(終了)		担当課室	地域就労支援室		地域就労支援室長 金田 弘幸		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5項、雇用保険法施行規則第115条第1項第9号		関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における地域障害者職業センター(運営:独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)の支援体制を強化し、障害者や障害者を雇用する企業への支援の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地(岩手県、宮城県、福島県)の地域障害者職業センターにおいて、障害者の職場適応を容易にするため、職場に職場適応援助者を派遣し、障害者に対する業務遂行力やコミュニケーション能力の向上支援、事業主や同僚などに対する職務や職場環境の改善の助言等を実施。また、宮城障害者職業センターにおいて、就職に向かう次の段階に着実に移行させるため、センター内での作業体験、職業準備講習、社会生活技能訓練を通じて、基本的な労働習慣の体得、作業遂行力の向上、コミュニケーション能力の向上を支援。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			32			
		補正予算		18				
		繰越し等						
		計		18	32			
		執行額		16	28			
執行率(%)		91.3%	87.5%					
成果目標及び成果実績① (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	・ジョブコーチ支援終了後6ヶ月後の職場定着率(高障求機構年度計画) ※復興分のみの成果実績を把握することが困難であることから、実績については、レビュー番号537と同様の実績を記載している。		成果実績	%	88%	87%	87%	80%
			達成度	%	110%	109%	108%	
成果目標及び成果実績② (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	・職業準備支援の実施による就職等へ向かう次の段階への移行率(高障求機構年度計画) ※復興分のみの成果実績を把握することが困難であることから、実績については、レビュー番号537と同様の実績を記載している。		成果実績	%	88%	89%	88%	80%
			達成度	%	118%	118%	117%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	ジョブコーチ対象者数(高障求機構年度計画) ※復興分のみの成果実績を把握することが困難であることから、実績については、レビュー番号537と同様の実績を記載している。		活動実績(当初見込み)	人	3,302 (2,100人以上)	3,342 (1,900人以上)	3,670 (1,700人以上)	
単位当たりコスト	0.28百万円(1,013百万円/3,670人) ※復興分のみの成果実績を把握することが困難であることから、実績については、レビュー番号537と同様の実績を記載している。		算出根拠	0.28百万円(全地域障害者職業センターの執行額1,013百万円÷全地域障害者職業センターのジョブコーチ支援対象者数3,670人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				平成24年度限りで廃止				
	計							

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者について、被災地での雇用促進を目的として実施するものであり、国費を投入しなければ事業目的の達成は困難である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者について、被災地での雇用促進を目的として実施するものであり、国が実施すべき。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者について、被災地での雇用促進を目的として実施するものであり、その点において優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	東日本大震災により緊急の対応を必要とされる案件であったため、既に専門的な職業リハビリテーションを実施している機構を選定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	必要最小限の費用となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被災地の地域障害者職業センターにおけるジョブコーチ支援事業等の実施に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域障害者職業センターで実施することにより、成果実績及び活動実績で目標を上回っており、高い実効性を確保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活動実績については見込みを上回っている。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検 結果	過去の成果・活動実績を踏まえ、平成24年度限りで廃止。			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
—				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
廃止	過去の成果・活動実績を踏まえ、平成24年度限りで廃止。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年		平成24年 復興-1006

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
28百万円

〔 運営費交付金の交付 〕

A. (独)高年齢・障害・求職者雇用支  
援機構  
28百万円

〔 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定  
に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者  
の職業の安定業務等 〕

B. 高年齢・障害者雇用支援勘定  
28百万円

被災地域の地域障害者職業センターにおける障害者や企  
業に対する支援

C. 清水地所(株) 外  
28百万円

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	被災地域の地域障害者職業センターにおける障害者や企業に対する支援	28			
計		28	計		0
B.高齢・障害者雇用支援勘定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	被災地域の地域障害者職業センターにおける障害者や企業に対する支援	28			
計		28	計		0
C.清水地所(株)ほか			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物借料	職業準備支援室借料、共益費	9			
光熱水料	職業準備支援室光熱水料	1			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	28	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	高年齢者等の雇用に係る給付金の支給、高年齢者等の雇用に係る相談その他の援助、障害者職業センターの設置運営等	28	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水地所(株)	宮城職業準備支援室に係る事務所借料、共益費、光熱水料	10	随意契約	—
2	広友物産(株)	宮城職業準備支援室に係る備品レンタル料	1	3	—
3	同和興業(株)	宮城職業準備支援室に係る清掃業務委託料	0	随意契約	—
4		※上記の他は地域センター嘱託職員への謝金・旅費等			
5					
6					
7					
8					
9					
10					